

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種田 清隆
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（総務担当）江川 芳明
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（総務担当）江川 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	11,031	10,614	45,228
経常利益 (百万円)	725	683	3,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	539	318	1,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	831	2,229	1,864
純資産額 (百万円)	124,442	122,130	124,916
総資産額 (百万円)	134,608	131,277	135,354
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	15.52	9.18	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	93.0	92.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により景気は足下で大幅に下押しされ、内外経済は厳しい状況にあるため、先行きは、さらに厳しい状況が続くと思われます。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅着工戸数は弱含んでおり、今後も弱含みで推移して行くと思われれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンから、屋外にいても自宅の給湯機器、空調機器を遠隔操作等できる「おうち快適アプリ」のサービスを開始させるなど、IoT技術を活用し、より便利で快適な生活の実現につながる製品の普及拡大を目指して参りました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが売上を牽引しておりますが、その他の給湯器の販売が減少し、全体で48億2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムが好調を維持しており、輸出も売上を伸ばしておりますが、暖冬の影響で暖房機の販売が減少し、全体で42億61百万円（同3.7%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で3億59百万円（同8.2%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコライターやその他関連部品の売上が減少し、全体で6億9百万円（同17.8%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、5億83百万円（同9.4%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106億14百万円（同3.8%減）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減に取り組みましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は4億22百万円（同6.0%減）、経常利益は6億83百万円（同5.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことにより3億18百万円（同40.9%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2020年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	4,802	45.2	0.6
空調機器	4,261	40.1	3.7
システム機器	359	3.4	8.2
ソーラー機器・その他	609	5.8	17.8
エンジニアリング部門	583	5.5	9.4
合計	10,614	100.0	3.8

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億76百万円減少し、1,312億77百万円となりました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が25億35百万円、有価証券が16億69百万円減少しました。負債は、前連結会計年度末に比べ12億91百万円減少し、91億46百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が15億33百万円、繰延税金負債が5億10百万円減少し、未払金が6億91百万円増加しました。純資産は、前連結会計年度末に比べ27億85百万円減少し、1,221億30百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が25億58百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億49百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,723,600	347,236	-
単元未満株式	普通株式 15,900	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,236	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,241,000	-	1,241,000	3.45
計	-	1,241,000	-	1,241,000	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,394
受取手形及び売掛金	9,236	6,700
有価証券	8,551	6,882
商品及び製品	4,515	4,405
仕掛品	597	604
原材料及び貯蔵品	1,483	1,335
その他	319	338
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	28,514	24,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,623	6,619
機械装置及び運搬具(純額)	2,353	2,261
土地	14,429	14,429
建設仮勘定	14	1
その他(純額)	296	264
有形固定資産合計	23,718	23,575
無形固定資産	127	174
投資その他の資産		
投資有価証券	82,072	81,385
長期貸付金	316	318
繰延税金資産	223	786
その他	381	379
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	82,994	82,870
固定資産合計	106,839	106,621
資産合計	135,354	131,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	3,353
短期借入金	60	60
未払法人税等	676	388
賞与引当金	220	687
製品補償損失引当金	118	107
未払金	776	1,468
未払費用	87	126
預り金	1,070	861
その他	425	425
流動負債合計	8,322	7,479
固定負債		
長期借入金	90	70
繰延税金負債	510	-
退職給付に係る負債	1,069	1,149
その他	445	447
固定負債合計	2,115	1,667
負債合計	10,437	9,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	114,467	114,229
自己株式	2,607	2,607
株主資本合計	122,427	122,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,649	91
退職給付に係る調整累計額	160	151
その他の包括利益累計額合計	2,488	59
純資産合計	124,916	122,130
負債純資産合計	135,354	131,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	11,031	10,614
売上原価	8,287	7,976
売上総利益	2,743	2,637
販売費及び一般管理費	2,294	2,214
営業利益	449	422
営業外収益		
受取利息	195	184
受取配当金	46	36
不動産賃貸料	147	151
売電収入	114	113
その他	40	31
営業外収益合計	544	516
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	72	68
売上割引	59	56
為替差損	69	71
売電費用	61	56
その他	2	0
営業外費用合計	268	255
経常利益	725	683
特別利益		
固定資産売却益	34	0
その他	1	-
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	170
特別損失合計	0	170
税金等調整前四半期純利益	761	512
法人税、住民税及び事業税	415	391
法人税等調整額	193	198
法人税等合計	222	193
四半期純利益	539	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	318

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	539	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	2,558
退職給付に係る調整額	37	9
その他の包括利益合計	292	2,548
四半期包括利益	831	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	2,229

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	290百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	449	-
設備関係支払手形	2	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	372百万円	350百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	555	16	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	555	16	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円52銭	9円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	539	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	539	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,739	34,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。